

第2部 日南町総合戦略

第1章 基本方針

1.はじめに

本町は全国の中山間地域のなかでも少子高齢化、人口減少が進んでいる自治体の一つです。町を支える一人ひとりの負担が大きくなる現在だからこそ、町に住む人自身が誇りを持って暮らせる地域でなければ未来の展望は描けません。本町で育った子どもたちが、将来、豊かな自然環境と共にふるさとで生きていきたいと感じられるようなまちづくりを進めることが重要です。

長引く景気低迷や少子高齢化などの課題に対して前向きな気持ちで取り組み、人口の社会動態の増加による緩やかな人口減少を実現させる過疎地域、「創造的過疎のまち」を目指していきます。そして、日南町に生まれ育った人が、日南町で暮らしてよかった、日南町で一生を全うできてよかったと実感できる暮らしを実現し、町外の方から選ばれるまちとなるための施策を推し進めることが重要な取り組みであると考えます。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、4つの基本目標を設定し、地方におけるさまざまな施策による効果を集約し、人口減少への歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととしており、日南町においても以下の基本方針を基に総合戦略を策定します。

〈 日南町総合戦略基本方針 〉

- ① しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
- ② 日南町への移住・定住を促進させる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望を実現させる
- ④ 安心して暮らし続けられるまちづくり

同時に、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、総合戦略に盛り込まれた「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）を基に、各施策について展開していくこととします。

2. 総合戦略策定までの活動について

総合戦略の策定にあたっては、「産官学金労言」の関係者および住民代表、日南中学校の生徒、町職員も加わり、合計62人で構成された「日南町総合戦略策定会議」を立ち上げ、第1回会議を平成27年4月24日に開催しました。

進め方としては、テーマごとに4つに分類し、それぞれの分科会を立ち上げ戦略に盛り込む内容について議論をしました。なお、別途中学生部会も設け、「住んでみたくなるまち」のテーマで議論をしました。

各分科会で3回～4回の会合を重ね、結果として全体で約100件程度の提案がありました。

(※これまでの策定会議の実施状況については、以下のとおりです。)

略

3. 今後における総合戦略関連事業の実施について

今回策定をした総合戦略については、2040年の将来人口を見据え、まずは5年間の事業実施について、各種施策を網羅したところですが、実施にあたっては、今後年度ごとの計画を整備し、実施内容につき、毎年評価委員会における事後チェックを受けながら進めていきます。

なお、今回の事業内容については、日南町総合戦略全体会議ならびに分科会で各メンバーより提案があった事項を骨子とし、行政で具体的な事業実施を検討していくこ

ととしていますが、最初から大きな事業を展開することは、当町のような小規模自治体では困難です。

したがって、「小さく産んで大きく育てる」ことを念頭に置き、総合戦略を策定しました。

(1) 評価委員会における事後チェック体制の構築について

事業実施については目標設定をした KPI 指標の達成状況についての効果測定を実施することは当然のことながら、実施した事業そのものの妥当性についても毎年振り返りを行い、検証をしていくことで次年度以降の事業を展開していきます。

① 評価委員会の設置について

現在、「産官学金労言」の関係者に加え、金融機関系のシンクタンクの外部有識者を加えた「日南町総合戦略第三者評価委員会（仮称）」を設置し、事業の効果検証を行います。

② 評価委員会では KPI 指標の達成状況の確認をすることと同時に、以下の点についても検証していきます。

○総合戦略に網羅した実施事業における課題や問題点を浮き彫りにすることで課題解決に向けた取り組むべき事項を明確化させます。

○事業の効果的・効率的運営、成果改善に向けた目標管理等の再整理および、必要なサポート等効果的・効率的な施策の実施に向けた事業の整理をします。

(2) 実施時期について

事業終了後の6月を目処に実施します。

第2章 基本目標に対する具体的な施策について

1. しごとをつくり、安心して働けるまちづくり【基本目標】

【現状と課題】

地域産業の活力低下や雇用不安が依然として続く一方で、近年、従業員確保が困難な事業所も増加傾向にあります。就職先を考えるにあたって多様な選択肢があることは非常に重要であり、町内在住の方のみならず、今後移住される方々に対する雇用の確保も重要となってきます。

そのため、本町の主要産業である農林業を充実発展させることにより、魅力ある安定した職場として発展させることが求められます。あわせて、準高冷地の気候を活かした水稲やトマト、ピーマン、白ネギ、ブロッコリーといった市場でも高い評価を得ている農産品において、「日南ブランドの確立」を目指すことで、農林業の所得拡大を図り、雇用の場を創出していくとともに、新規就農者の育成、後継者育成の体制整備を構築することで、就農人口の拡大も図っていきます。

また、地元の農産品を活用した加工品の製造・販売に力を注ぐなど、6次産業化の推進に取り組んでいきます。

本町の約9割の面積を占める森林は、木材としての価値だけでなく地球温暖化防止や水源涵養など、私たちの生活にたくさんの恵みを与えています。

町内の木材関連企業による単板積層材（LVL）の製造販売の促進や、国際基準のFSC森林認証の認証取得、オフセット・クレジット（J-V E R）の取得・販売といった、付加価値をつけた木材の販売も進めていますが、さらに木材需要の拡大を図る取り組みを推進していく必要があります。

その一環として、平成21年から民間業者のCSR活動ヘフィールドの提供を行っていますが、今後はこれらを一歩進め、これら企業及び森林組合と協働で新たな政策の展開、FSC森林認証のメリットを活かした新たな森林資源の活用を図っていきます。

観光においては、価値観や生活様式が多様化する中、観光客のニーズも物見遊山的な観光からエコツーリズムなど環境や健康を志向した体験型・参加型の観光・レクリエーションへ変わり、旅行形態も団体から小グループ、夫婦、家族単位、女性同士、個人へと変化してきています。

本町には素晴らしい地理的特性を持つ場所、歴史的背景を持つ場所、特異な文化を残す場所があります。しかし、他地域に比べて突出した観光資源に乏しいこと、情報を収集するための観光拠点が整備できてないこと、最大の観光資源である自然を活かした魅力的なエコツーリズムを開発できていないこと、情報の発信やブランディングが不足していることなどにより、入込観光客数は年々減少する傾向にあり、その増加が課題となっています。

その一方では、まちづくり協議会等による産業遺産や希少動植物等の地域資源の掘り起こしや、それらを活用した体験交流を商品化するなど、新たな地域の魅力を発見し、情報発信する動きも見られます。

そこで今後は、農林業も含めた「自然の魅力」を活かしたエコツーリズムを推進すると共に、インターネット等を利用した情報発信を積極的に行うことによって、観光の産業化を図っていくこととします。

日南町寄せ木細工（一例）



（ペン立て）



（メガネ置き）



（ティッシュケース）

数値目標

5年間で70人の雇用の創出を図ります。

【基本的方向】

地域の活力を生み出すため、農林業を充実発展させるとともに、地域資源を活用した新たな産業と地域雇用の創出に努めます。

- (1) 農林産物を中心に地域資源の価値を再発見しブランド化による6次産業の促進を図ります。
- (2) 農林業を核とした新たなビジネスモデルを構築したい事業者に対する支援をします。
- (3) 企業が媒体となり町の情報発信を行うことで、町を売り出す仕組みを構築します。
- (4) 農業従事者を増やすことで農業就業人口を増加させます。
- (5) 医療・福祉関係従事者の不足を解消していきます。
- (6) 地域と地場産業、商業と連携し、町民の雇用の創造・確保・増進のために観光の産業化を推進します。

【取り組み内容】

(1) 特産品の商品化

農林産物を中心とした地域資源の価値を再発見し、磨き上げることで、「ここでしか手に入らないもの」のブランド化による6次産業の促進を図ります。

(2) 創業・起業支援

町内の主要産業である林業・農業を核としたあらたなビジネスモデルを構築したい事業者に対し、支援策を講じることで、地域産業を活性化させ雇用を創出します。

(3) 企業の研修、CSR活動等の誘致、FSC森林認証に基づく森林資源の活用

企業の研修、CSR活動、余暇支援等の場の提供により、町との交流、連携を図ります。

また、町内でCSR活動を行う企業及び森林組合と協働で新たな政策の展開、

F S C 森林認証のメリットを活かした新たな森林資源の活用を図っていきます。

【参考：H27年度「日通の森共生活動」の一例】



(4) 働き方多様化の実現

町の恒常的労働者不足の解消及び農閑期の収入確保に向け、収入の多元化を目指す半農半Xライフプランの構築に取り組みます。

(5) 医療・福祉関係従事者の確保

医療・福祉関係従事者の不足を解消するため、卒業後本町に移住し一定期間働くことを条件とした奨学金制度を導入することで、町内の医療、福祉関係従事者を増やし、雇用不足を解消するとともに移住・定住人口の増加につなげていきます。

(6) 農林業後継者の確保・育成

基幹産業の農林業の衰退を抑制、発展させるには、都市圏から若い人材を呼び戻すことが重要です。そのため、都市部の就農希望者を募集し、就業に向けた実践的な研修を行い、これにより農林業への理解を深め、地域の農業法人等への新規就農を促進していきます。

(7) 観光の産業化

ア) 町ならではの自然を活かし、四季折々の体験・体感メニューを関係者と共同開発します。

イ) 観光協会が自己収入を得て、町から独立運営をしていくことを目指します。

ウ) インターネットを利用した観光情報の発信体制、道の駅に観光情報の収集と発信の拠点を整備します。

エ) 遊休施設や古民家のリノベーションにより、観光業や地域の活性化に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値（H26 年度実績）	KPI（平成 32 年 3 月末まで）
日南ブランド商品開発	※新規のため基準なし。	50 件
CSR 活動を通じた町の施策との連携、FSC 森林認証に基づく新たな森林資源の活用	0 件	3 件
日南病院医療従事者	10 人不足	5 年間で 10 人雇用
福祉関係従事者	10 人不足	5 年間で 40 人雇用
新規就農者数	1 人	10 名
新規林業従事者数	1 人	15 名
町内宿泊者数	年 2594 人(過去 5 年平均)	年 3300 人

2. 日南町への移住・定住を促進させる【基本目標】

【現状と課題】

人口ビジョンの策定で明らかになったように、人口に占める高齢者が多い本町にとって、それを支える生産年齢人口を増やしていくことは喫緊の課題といえます。この

課題に対応すべく、移住者のターゲットを明確にし、そのターゲットに応じた具体的な対応策が求められます。

同時に、移住はしたが一定期間後は町外に転出されるケースも少なからずあるため、移住者の方々に「この町に来てよかった」「ずっとこのまちに住みたい」と思っただけのような定住促進に向けた取り組みも必要です。これについては、移住後のアフターフォロー体制を構築することで解決を図っていきます。

さらに、町営及び県営の賃貸住宅が合わせて12団地92戸整備されていますが、修繕が必要な住宅や、住宅を希望する若者のニーズに合わなかったりする事例も見受けられる点をふまえ、受け入れ環境整備についても重点的に取り組んでいきます。

なお、今後人口減少に伴い、これまで以上に空き家件数の増加が想定されるため、空き家バンク制度のさらなる拡充を図っていくことで、町内の空き家を減らすとともに移住者のための住宅の確保を図っていきます。

数値目標

5年間で町外からの移住者を600人増加させます。

【基本的方向】

多様化する移住定住やU I ターンなどの各ニーズに対応できるよう、積極的な情報発信と定住支援、環境整備に取り組んでいきます。

- (1) 就学前の子どもを持つ世帯、スローライフを希望する方、転出した20代～30代の町内出身者を移住ターゲットとし、住宅の確保等の受け入れ環境整備体制を構築します。
- (2) 本町へ移住したい方、した方に対する生活に関するフォロー体制を構築していきます。
- (3) 県内市町村と広域連携し、移住・定住促進に向けた取り組みを行います。

【取り組み内容】

(1) 移住・定住環境整備とフォロー体制の構築

就学前の子どもを持つ世帯、スローライフを希望する方、転出した 20 代～30 代の町内出身者を移住ターゲットとし、それぞれの対応策を講じていきます。なお、具体的な取り組みについては以下のとおりです。

【住居関係】

○空き家バンクについては若い女性が好んで住む傾向がないため、スローライフを送りたい方々をターゲットとします。現状の空き家バンクについては町の HP において紹介をしていますが、現状は物件情報を提示し、相談に応じており、今後は町のライフスタイルや魅力などと一緒に情報提供をしていくことで、移住促進につなげていきます。

○町内に世帯向けの住宅を整備していきます。

○生山駅最寄りに分譲住宅を整備し、土地代および、家屋建築に関する助成金制度を創設し、町外からの転入を促します。

(2) 広域連携による移住・定住の促進

近畿地方在住の方をターゲットとした移住相談会および移住イベントツアーを県西部圏域市町村が連携して開催し、移住定住に向けた取り組みを実施します。

(3) 移住・定住情報発信

点在した町の情報を一元化した移住定住ウェブサイトを有効活用することで、移住希望者に町の魅力を知ってもらいます。

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値（H26 年度実績）	KPI(平成 32 年 3 月末まで)
-------	----------------	---------------------

空き家バンク登録数	48 件	75 件
生山地区分譲住宅販売数	※新規のため基準なし。	8 棟
I ターン者数	※新規のため基準なし	350 人
U ターン者数	※新規のため基準なし	250 人
民間資本による世帯向けアパートの整備	※新規のため基準なし	15 戸

3. 結婚・出産・子育ての希望を実現させる【基本目標】

【現状と課題】

20代～40代の女性にとって、将来の結婚・出産・子育てに対する意識は非常に高いことがわかっており、日南町としてはその3点に対する「安心感」を与えられるまちづくりを目指していきます。現在町内の医療は、町立日南病院を中心に支えられています。日南病院は「町は大きなホスピタル」を院是とし、往診や訪問看護など在宅医療に力を入れているのが特徴的で、高齢化の進む本町の住民生活になくてはならないサービスを担っています。

一方で小児科医については、常勤専門医師が不在であり、現在は週2回地元大学医学部から日南病院に派遣を受けていることもあり、小児は県西部の開業医で比較的多く受診されているのが現状です。小児科医が不足していることは全国的な傾向として見受けられる事象ですが、子どもの病気の発症は夜間など診療時間外になることも多くあり、保護者の「不安感」を「安心感」にシフトしていくために関係機関等と連携しながら小児科医療の充実に向けた取り組みを行っていきます。

【日南病院】



教育面では、町内でも核家族化が進み、保育園は入園年齢の低年齢化への対応や子育ての相談センター的な役割も担っています。近年は発達気になる子ども増え、支援担当の保育士を配置するなど、現在障がい児保育の専門性を活かした保育の充実やさまざまな家庭支援を現在行っています。

平成21年度の日南小学校の開校に合わせて、にちなん保育園、日南小学校、日南中学校では「保小中一貫教育」の推進に努めており、学校教育目標やめざす子ども（生徒）像も統一して取り組んでいます。義務教育9年間の学びをつなげていくとともに、保育園から情操教育の向上を図っていくよう努めていますが、今後は学力向上、とりわけ英語力の強化や異文化に触れグローバルな視野を持ってもらうことを目指した教育にも取り組んでいきます。

数値目標	5年間で町内の出生率を1.7～1.8を維持していきます。 5年間でモデル的な子育て環境を1箇所整備します。 5年間で中学生全体の英検取得率30%を目指します。
------	---

【基本的方向】

豊かな自然の中で安心して子育てができるよう、子育て環境の充実を図ります。また、日南町の特色を活かした教育の推進により、グローバル化、多様性社会に対応できる子どもの育成を行っていきます。

- (1) 小児医療体制の充実に向けた取り組みを行います。
- (2) 安心して働ける保育環境の整備をしていきます。
- (3) グローバル化、多様性社会に対応した将来活躍する人材の創出を目指した教育を実施します。

【取り組み内容】

- (1) 小児科医療体制の充実

小児科医の確保が困難な中、関係機関と協議を行いながら、小児科医の勤務日数の拡充など小児医療体制の充実に向けた取り組みを図ることで、子育て世代の女性に対する安心感を確保し、町内への定住につなげていきます。

(2) 子育て支援策をわかりやすく効率的に再編

本町の子育て行政について現在実施している事業の見直し・拡充を行います。妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援と各種の支援をつなぐ拠点として、日南町子育て世代包括支援センターを設置します。

(3) 事業所内保育環境の充実

少子高齢化が著しい日南町では、子育て環境の充実が重要であり、とりわけ育児と仕事の調和のとれた環境の整備が急務です。町内でも女性の就業率の高い事業所内における保育環境を充実させ、生活と仕事の調和を推進し、誰もが安心して暮らせる社会をつくっていきます。

(4) 子どもの海外派遣

社会のグローバル化、多様化に対応した将来活躍する人材創出のため、小学校5年生～中学校3年生の児童・生徒を対象に、海外派遣を行います。海外でのホームステイ、視察、交流等を通して、外国や外国語に対する興味関心を高め、英語力向上を図るとともに、広い視野と自己実現への意欲を持った児童生徒の育成をめざします。

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値（H26 年度実績）	KPI（平成 32 年 3 月末まで）
小児科医の勤務日数	週 2 回	週 5 回
「日南町子育て世代包括支援センター」の設置	0 箇所	1 箇所（平成 29 年度）
町内在住者の婚姻件数（組）	47 組（H22～H26）	5 年間で 50 組
事業所内保育延べ利用者数	900 人	年間 350 人

中学生の英検取得者割合	中学生全体の 15%	5 年後、中学生全体の 30% (5 級以上)
海外派遣者数	※新規のため基準なし。	生徒の 40% (※卒業生含む)

4. 安心して暮らし続けられるまちづくり【基本目標】

【現状と課題】

今後日南町全体を均一的に発展させることは、地理的条件、財政的、人口規模の面からも困難であることから、戦略的に責任ある選択が必要となってきます。

今後は、施策の選択と集中を図ることで、これから必要となる機能や人材を再構築し、コンパクトで効率的なまちづくりに取り組むいわゆる「コンパクト・ヴィレッジ構想」に取り組んでいきます。

具体的には、その拠点地として生山・霞地域の中心地域に道の駅や農産品加工直売所を設置し、6次産業化を進めるとともに、住宅等を整備し、町全体の暮らしを支えていくことを重点的に取り組んでいきます。

同時に、新たなまちづくりに伴う移動の手段の検討も必要となり、特に今後加速化する高齢化にともない、増加することが想定される交通弱者への対応策を講じていきます。

数値目標

町営バス年間利用者数 3 万人を 5 年間維持します。



【基本的方向】

「道の駅」を核とした「コンパクト・ヴィレッジ」を整備することで、安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていきます。

- (1) 林業の町ならではの道の駅の運営を行い、環境に配慮したまちづくりを進めます。
- (2) 町内で運行をしている町営バス（自家用有償運送）の交通体系の見直しを行い、より利便性の高い、公共交通体系を構築していきます。
- (3) 道の駅を拠点としたコンパクト・ヴィレッジを整備し、町として必ず必要となる施設や商店を集約し、将来的に日南町を守っていくと同時に、地域経済循環の向上を目指します。

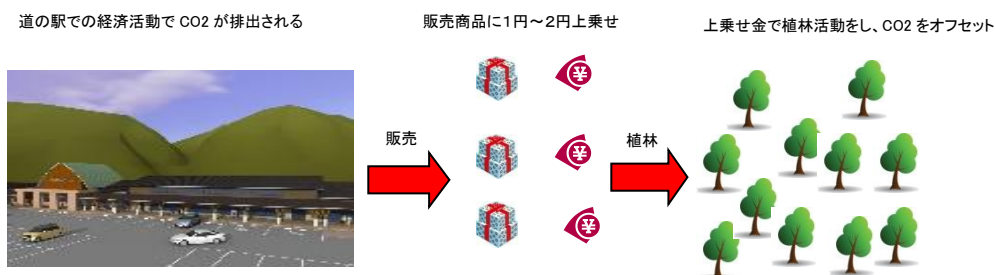
【取り組み内容】

(1) 環境配慮型道の駅の運営によるまちづくり

H28年4月に開設する道の駅を全国初の「CO2 排出ゼロの道の駅」と位置づけ、林業の町ならではの道の駅の運営を行います。そこで扱う農産物や加工品など全品目を対象に商品価格の一部を町の森林整備に回す「寄付型オフセット商品」を販売し、環境に配慮したまちづくりを行います。

同時に、域外からの交流人口の拡大とそれに伴う道の駅を中心とした経済波及効果の拡大により、地域経済循環率の向上を目指します。

【参考1】：寄付型オフセットのイメージ



(2) 公共交通サービスの充実

町内で運行をしている町営バス（自家用有償運送）の交通体系を見直し、町民が利用しやすい交通網の整備を行います。さらに、電気自動車を導入し、輸送コストの大半を占める燃料費の削減を目指すとともに、野菜や小荷物等を一緒に運搬する「貨客混載」を行います。

【参考2】：コンパクト・ヴィレッジについて（イメージ）

道の駅「にちなん日野川の郷」 鳥取県日南町

○「道の駅」を6次産業化推進による雇用機会の創出、交流の拡大を担う地場産業の商業拠点ゾーンとして整備
 ○“創造的過疎の創生”として、「道の駅」が媒体となって高齢者と若者が交流できる拠点を形成。地場産業を創出し、地方移住や社会福祉支援の拠点機能を「道の駅」が担う。

産業振興 地場産業の振興・雇用創出	地域福祉 高齢者・定住促進 住宅併設	地方移住等促進 空き家・就労情報 提供	インバウンド観光 電気自動車による 周遊観光	観光総合窓口 観光イベント 情報提供	防災 後方支援拠点
----------------------	--------------------------	---------------------------	------------------------------	--------------------------	--------------

駅名	都道府県	設置者	路線	新設/既設	設置年度	種別
にちなん (仮称)	鳥取県	日南町	主要地方道 新見島南線	新設	平成28年 (予定)	一体型

町の中心地整備による拠点形成（イメージ）

道の駅

医療・福祉ゾーン
病院、保健センター、JR生山駅、駅前商店街

行政ゾーン
役場、文化センター、図書館、美術館

町営バスとデマンドバスにより3つの拠点を連携

【地域移住等促進・観光総合窓口】
魅力ある拠点づくりによる移住定住の促進

道の駅を媒体とした小さな拠点形成（コンパクト・ビレッジ）

【産業振興とインバウンド観光】
集客交流や地場産業の振興

【地域福祉と防災】
地域包括ケアと防災拠点機能の充実

・空き家情報や就労情報など、ワンストップ情報
・観光協会等と連携した地域全体の観光案内機能（井上肇文学碑・松本清張文学碑・石鏡溪など）

・多世代交流機能を有した高齢者住宅と定住促進住宅の併設
・高齢者への食材、弁当の宅配サービス
・役場、病院などを結ぶ拠点機能
・防災拠点機能

・6次産業化の加工施設、販売所の設置
・6次産業化による雇用の創出
・特産品の開発、ブランド化
・電気自動車のレンタル運行と充電設備の設置

＜実施内容＞
 ○特産品のブランド化、6次産業化による地場産業の振興と雇用創出
 ○高齢者向け住宅と定住促進住宅の併設による多世代交流と地域公共交通ネットワークの拠点としての整備
 ○空き家情報、就労情報等地方移住に必要な情報の提供
 ○レンタル電気自動車を配備し、町の観光ルートをナビで案内
 ○地域の観光案内、体験・交流機会の提供、近隣の道の駅とタイアップしたイベント開催
 ○緊急時に広域支援部隊が参集する後方支援拠点及び緊急避難所の整備

＜提案の先駆性・ポイント＞
 ■「道の駅」を媒体とした、まちを創生するための拠点形成、コンパクト・ビレッジを創出
 ⇒ <創造的過疎の創生>への挑戦

道の駅「にちなん日野川の郷」

中心地域巡回バス路線図(案)

既存ルート
新設ルート

現行

- 月曜日～金曜日の平日に運行
- 1日2周の運行

拡充案

- 月曜日～日曜日の毎日運行
- 9:00～15:00に常時運行

効果

- 施設や店舗の行き来が容易となり利便性が向上
- 施設や店舗の利用が増加
- 地域とつながるバスやJRとの乗り継ぎが容易となり、公共交通機関の増加が期待できる

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値（H26 年度実績）	KPI（平成 32 年 3 月末まで）
道の駅年間売上額	※新規のため基準なし。	5 年間で売上額 7.5 億円
交通空白地帯の解消	14.3%（交通空白地帯に住む人の割合）	0%
町営バス利用者数の維持	利用者数：30,250 人	利用者数 3 万人台を維持
地域経済循環率	43.4%（2010 年）	50%